

橋下・大阪維新の会をどう見るか

「高校、生徒奪い合い」「府職員、分限免職も」「『競争強化』変わる大阪」。これは、大阪府の教育基本2条例と職員基本条例が成立した翌日の読売新聞(3月24日付)の見出しです。橋下・大阪維新の会は何をしようとしているのか。また、なぜこれほどの注目と支持を集めているのかを考えてみたいと思います。

「ウソをつけない奴は政治家と弁護士にはなれないよ！」

橋下氏の著書の中に「なんで『国民のため、お国のため』なんてケツの穴がかゆくなるようなことばかりいうんだ？政治家を志すちゅうのは、権力欲、名誉欲の最高峰だよ。自分の権力欲を達成する手段として、嫌々国民のため、お国のために奉仕しなければならぬわけよ」との発言が出てきます。見出しの言葉もその時の一連の発言の中に出てきたものです。

政治資金パーティーでの「今の日本の政治で一番重要なのは独裁。独裁といわれるぐらいの力だ」の発言も、あまりにも有名です。テレビ番組での「日本の一番情けないところは、単独で戦争ができないことである。憲法を変えて、徴兵もして、戦争できる国にしないから、北朝鮮や中国のような国にバカにされる。軍備を増強し、核武装してでもバカにされないようにすべきである」などの発言は橋下氏の政治姿勢を端的に示しています。

マスコミは、このような発言を問題にしないばかりか「わかりやすい」などと持ち上げています。政治家がこのような発言をすれば、謝罪に追い込まれるまで叩かれるのが普通でしょう。ここに日本の特異な政治状況がよくあらわれているといえます。

「二大政党制」が行き詰まり、そこへ維新の会が登場

政治改革の大合唱の中、1994年に小選挙区制が導入され、その後、選挙を重ねる中で社会党は消滅、自民、民主の二大保守政党が政権を争うようになりました。そして、

小泉構造改革による貧困と格差の拡大に国民の怒りが爆発し、2009年の総選挙で「コンクリートから人間へ」のスローガンを掲げた民主党政権が誕生しました。

鳩山民主党政権は国民の支持を背景に、公立高校授業料無償化、子ども手当の実施、普天間基地問題で「最低でも県外」の方針を打ち出し、それまでの自民党政治からの転換をめざしました。ところが、構造改革路線から一歩抜け出そうとしたとたん、財界やアメリカからの強烈な圧力を受け鳩山政権は瓦解してしまいました。

菅・野田政権はその後再び構造改革路線へと舵を切り、TPP参加、消費税増税、原発再開など、財界優遇・社会保障費削減の自民党と全く変わらなくなってしまいました。民主党に国民の批判が集中していますが、国民の支持は再び自民党には移らず、「民主も自民もダメ」という状況です。保守政党間で政権交代しながら構造改革を推進しようとした、財界やマスコミ関係幹部らの「二大政党制」の思惑は完全に崩れる可能性が出てきたのです。「急進的に構造改革を進めるみんなの党を新たな受け皿に」との思惑も当初ありましたが、受け皿としては不十分でした。

そこに登場したのが橋下・大阪維新の会です。財界もマスコミも、橋下や大阪維新の会が何をしても批判せず、過激な構造改革の推進を掲げる彼らを最大限利用することで腹をくくったといえます。

国民が支える橋下人気。しかし彼の政策の正体は…

財界やマスコミ幹部が支持するだけで橋下人気生まれるわけではありません。長引く不況、いっそう拡大する貧困と格差の中で国民の中に閉塞感が広がっており、橋下・大阪維新の会であれば何かを変えてくれるのではないかと大きな期待から、国民が橋下を支持しているのです。しかし、橋下・大阪維新の会の政策は、財界が求める構造改革そのものです。だから、もし橋下政権が誕生しても、長続きすることはありえません。財界は、橋下政権が誕生するかどうかは別として、その人気を利用して、短期間にTPP、消費税増税、そして憲法改悪など、これまでやろうとしてできなかった課題を一気に実現しようとしているのです。

この瞬間、日本の民主主義の力が問われている

出口の見えない閉塞状況が、国民の中に、そして日本の支配層にも質は異なりますが広がっています。この閉塞状況を橋下・大阪維新の会の独裁的な手法で打開するのか、それとも憲法9条・25条を柱とした平和を目指す福祉国家の実現で打開するのか。今、日本の民主主義の力が問われています。そして情勢は、高教組の奮闘を求めているといえます。